

事業名	指導員免許費			調書番号	71
細事業名	指導員免許費	財務コード	107601		
担当部課室	産業労働 部 産業人材育成 課 技能振興 担当 (内線)	4853			

I 事業の概要

実施期間	始期 昭和49年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(直営)
目的	だれ(何)を対象に 職業訓練指導員免許取得希望者 その対象をどのような状態にして 職業訓練に必要な知識・技能が評価され 免許を取得 結果、何に結びつけるのか 適格な職業訓練指導員による職業能力開発の促進
内容	○職業能力開発促進法第28条により、公共職業能力開発施設や認定職業訓練校の普通職業訓練を行う職業訓練指導員は、都道府県知事による免許を受けた者と規定され、また、同法30条で職業訓練指導員試験は国の計画に従い都道府県知事が行うこととされていることから、免許取得希望者に対して、職業訓練指導員免許付与のために試験の実施及び免許交付を行う。 ・職業訓練指導員試験実施状況(H30):平成31年1月18日実施 受験者12名 合格者5名 ・職業訓練指導員免許交付者(H30):26名

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度
活動指標	目標	1	1	1	1	1	1	1
	実績(見込)	1	1	1	1	1	1	
	達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	達成区分	b	b	b	b	b	-	
成果指標	目標							
	実績(見込)							
	達成率							
	達成区分							
決算(予算) 単位:千円		64	64	64	64	65	66	66

III 事業の評価(平成30年度の業績評価)

活動指標	b	評価	予定どおり試験を実施した。
成果指標	b		職業訓練指導員に必要な知識・技能について試験で的確に評価し、免許を付与することにより、職業訓練にあたる者の確保及び質の向上に寄与していることから意図した成果はほぼ上げている。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ()
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	試験を実施し、適格な職業訓練指導員を確保することで、労働者の育成や求職者の就職支援につながる。
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 (下記のとおり)
その他	説明	平成29年度に応募者の状況等を踏まえ、ニーズに応じた事業を実施するため試験実施職種を4職種から1職種に見直しを行っており、現状見直しの余地はない。
見直しの必要性	無	上記のとおり、平成29年度に試験実施職種の見直しを行ったため、現状見直しの余地はない。

V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明	
-------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。